

平成23年度

石巻地方広域水道企業団
決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第19号
平成24年7月30日

石巻地方広域水道企業団
企業長 亀山 紘 様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 柴山 耕一
監査委員 青山 久栄

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、青山久栄監査委員は、平成24年7月6日から本審査に関与しました。

目 次

平成23年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見	1 ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 予算の執行状況について	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	7
2 経営成績について	14
(1) 業務の概要について	14
(2) 供給単価と給水原価について	14
(3) 企業債元利償還額について	14
(4) 労働生産性について	15
3 財政状態について	27
(1) 資産の状況	27
(2) 負債・資本の状況	27
4 資金の運用状況について	27
5 経営分析について	33
む す び	37
参 考 資 料	
災害対策関係分(臨時損失)の内訳	38

平成23年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

平成24年6月1日～平成24年7月27日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(表1)の決算額は、上水道事業で35億7,849万8,747円(構成比率95.86%)、簡易水道事業で1億5,458万6,596円(構成比率4.14%)、合計37億3,308万5,343円(執行率99.24%)で、予算合計額37億6,149万円に対し、差引き2,840万4,657円の減となっている。

また、収益的支出(表2)の決算額は、上水道事業で52億268万4,874円(構成比率92.39%)、簡易水道事業で4億2,873万998円(構成比率7.61%)、合計56億3,141万5,872円(執行率92.28%)であり、これを予算合計額61億226万3,700円から差し引いた額4億7,084万7,828円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

ア 上水道事業

上水道事業における営業収益の決算額は30億4,352万2,860円(執行率111.71%)であり、水道料金が収益的収入の80.55%を占めている。

営業外収益の決算額は2億5,213万239円で収益的収入の6.75%を占め、その主なものは関係市負担金2億3,473万9,194円である。関係市負担金の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「上水道の広域化対策に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金1,185万3,743円、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金8,786万5,711円、「企業団職員に係る児童・子ども手当に要する経費の繰り出しに関する協定」に基づく負担金887万9,000円及び「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金231万2,499円、石巻市負担金として「簡易水道事業等に関する協定」、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」、「簡易水道事業継承に伴う経営経費の負担に関する協定」及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金1億2,382万8,241円である。

特別利益の決算額は2億8,284万5,648円で収益的収入の7.58%を占め、その主なものは関係市負担金と国庫補助金である。関係市負担金は石巻市及び東松島市負担金として「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定等」に基づく負担金1億3,443万841円である。国庫補助金は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費(上水道施設)補助金1億2,224万1,000円である。

また、営業費用の決算額は38億1,419万8,322円(執行率96.10%)で収益的支出の67.73%を占め、その主なものは人件費(構成比率16.43%)、薬品費(構成比率2.05%)、動力費(構成比率3.59%)、修繕費(構成比率2.48%)、諸経費(構成比率11.26%)、及び減価償却費(構成比率31.40%)である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等である。

営業外費用の決算額は3億3,172万5,784円(執行率98.40%)で収益的支出の5.89%を占め、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費(構成比率5.27%)及び消費税(構成比率0.50%)である。

特別損失の決算額は10億5,676万768円(執行率86.47%)で収益的支出の18.77%を占めているが、その内容は東日本大震災に伴う災害復旧費としての臨時損失(構

成比率18.66%)と水道料金の不納欠損としての過年度損益修正損(構成比率0.11%)である。

なお、過年度損益修正損の内訳は、表3の不納欠損処分の状況のとおりである。

イ 簡易水道事業

簡易水道事業における営業収益の決算額は4,217万5,584円(執行率107.30%)で、水道料金が収益的収入の1.12%を占めている。

営業外収益の決算額は9,399万7,844円で収益的収入の2.52%を占め、その主なものは関係市負担金9,230万6,730円である。関係市負担金の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金531万8,476円及び「企業団職員に係る児童・子ども手当に要する経費の繰り出しに関する協定」に基づく負担金20万8,000円、石巻市負担金として「簡易水道事業継承に伴う経営経費の負担に関する協定」、「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」及び「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金8,678万254円である。

特別利益の決算額は1,841万3,168円で収益的収入の0.49%を占めているが、その内容は関係市負担金230万円とその他特別利益1,611万3,168円である。関係市負担金は石巻市及び東松島市負担金として「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定等」に基づく負担金である。

また、営業費用の決算額は2億4,347万1,805円(執行率88.28%)で収益的支出の4.32%を占め、その主なものは人件費(構成比率0.51%)、動力費(構成比率0.18%)、修繕費(構成比率0.25%)、諸経費(構成比率0.92%)及び減価償却費(構成比率2.42%)である。

営業外費用の決算額は2,911万7,879円(執行率97.39%)で収益的支出の0.52%を占め、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費(構成比率0.49%)である。

特別損失の決算額は1億5,614万1,314円(執行率62.83%)で収益的支出の2.77%を占めているが、その内容は東日本大震災に伴う災害復旧費としての臨時損失(構成比率2.72%)と水道料金の不納欠損としての過年度損益修正損(構成比率0.05%)である。

なお、過年度損益修正損の内訳は、表3の不納欠損処分の状況のとおりである。

表1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
上水道事業収益	3,539,909,000	94.11	3,578,498,747	95.86	38,589,747	101.09
営業収益	2,724,533,000	72.43	3,043,522,860	81.53	318,989,860	111.71
水道料金	2,698,995,000	71.75	3,006,836,871	80.55	307,841,871	111.41
修繕工事収益	10,000	0.00	0	0.00	△ 10,000	0.00
手数料	15,096,000	0.40	11,286,000	0.30	△ 3,810,000	74.76
雑収益	10,432,000	0.28	25,399,989	0.68	14,967,989	243.48
営業外収益	253,357,000	6.74	252,130,239	6.75	△ 1,226,761	99.52
受取利息及び配当金	4,357,000	0.12	6,056,916	0.16	1,699,916	139.02
雑収益	9,062,000	0.24	11,334,129	0.30	2,272,129	125.07
関係市負担金	239,938,000	6.38	234,739,194	6.29	△ 5,198,806	97.83
特別利益	562,019,000	14.94	282,845,648	7.58	△ 279,173,352	50.33
固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
関係市負担金	223,700,000	5.95	134,430,841	3.60	△ 89,269,159	60.09
国庫補助金	338,317,000	8.99	122,241,000	3.28	△ 216,076,000	36.13
その他特別利益	0	0.00	26,173,807	0.70	26,173,807	-
簡易水道事業収益	221,581,000	5.89	154,586,596	4.14	△ 66,994,404	69.77
営業収益	39,308,000	1.05	42,175,584	1.13	2,867,584	107.30
水道料金	38,208,000	1.02	41,927,584	1.12	3,719,584	109.74
修繕工事収益	10,000	0.00	0	0.00	△ 10,000	0.00
手数料	327,000	0.01	248,000	0.01	△ 79,000	75.84
雑収益	763,000	0.02	0	0.00	△ 763,000	0.00
営業外収益	94,898,000	2.52	93,997,844	2.52	△ 900,156	99.05
雑収益	1,726,000	0.04	1,691,114	0.05	△ 34,886	97.98
関係市負担金	93,172,000	2.48	92,306,730	2.47	△ 865,270	99.07
特別利益	87,375,000	2.32	18,413,168	0.49	△ 68,961,832	21.07
固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
関係市負担金	33,400,000	0.89	2,300,000	0.06	△ 31,100,000	6.89
国庫補助金	53,973,000	1.43	0	0.00	△ 53,973,000	0.00
その他特別利益	0	0.00	16,113,168	0.43	16,113,168	-
合 計	3,761,490,000	100.00	3,733,085,343	100.00	△ 28,404,657	99.24

表2

収益的支出の予算・決算比較表（その1）

（単位：円・％，消費税込み）

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
上水道事業費用	5,538,057,700	90.75	5,202,684,874	92.39	0	335,372,826	93.94
営業費用	3,968,808,700	65.04	3,814,198,322	67.73	0	154,610,378	96.10
人件費	937,353,000	15.36	925,420,582	16.43	0	11,932,418	98.73
薬品費	116,143,135	1.90	115,592,467	2.05	0	550,668	99.53
材料費	45,610,890	0.75	28,594,250	0.51	0	17,016,640	62.69
動力費	203,487,693	3.34	202,315,259	3.59	0	1,172,434	99.42
修繕費	166,133,285	2.72	139,544,695	2.48	0	26,588,590	84.00
諸経費	715,874,697	11.73	634,067,652	11.26	0	81,807,045	88.57
減価償却費	1,783,180,000	29.22	1,768,318,540	31.40	0	14,861,460	99.17
資産減耗費	1,026,000	0.02	344,877	0.01	0	681,123	33.61
営業外費用	337,111,000	5.52	331,725,784	5.89	0	5,385,216	98.40
支払利息及び 企業債取扱諸費	298,956,000	4.90	296,905,258	5.27	0	2,050,742	99.31
雑支出	8,155,000	0.13	6,565,226	0.12	0	1,589,774	80.51
消費税	30,000,000	0.49	28,255,300	0.50	0	1,744,700	94.18
特別損失	1,222,138,000	20.03	1,056,760,768	18.77	0	165,377,232	86.47
固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
臨時損失	1,216,235,000	19.93	1,050,909,784	18.66	0	165,325,216	86.41
過年度損益修正損	5,902,000	0.10	5,850,984	0.11	0	51,016	99.14
予備費	10,000,000	0.16	0	0.00	0	10,000,000	0.00

（注1） 上水道事業費用，営業費用，修繕費の予算現額には，平成22年度予算繰越額7,700,700円を含む。

（注2） 上水道事業費用，営業費用，諸経費の予算現額には，平成22年度予算繰越額7,539,000円を含む。

収益的支出の予算・決算比較表（その2）

（単位：円・％，消費税込み）

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
簡易水道事業費用	564,206,000	9.25	428,730,998	7.61	0	135,475,002	75.99
営業費用	275,791,000	4.52	243,471,805	4.32	0	32,319,195	88.28
人件費	29,216,000	0.48	28,652,900	0.51	0	563,100	98.07
薬品費	2,253,000	0.04	1,728,741	0.03	0	524,259	76.73
材料費	1,916,000	0.03	737,870	0.01	0	1,178,130	38.51
動力費	10,469,806	0.17	10,172,440	0.18	0	297,366	97.16
修繕費	21,955,215	0.36	13,992,457	0.25	0	7,962,758	63.73
諸経費	68,132,979	1.12	51,927,987	0.92	0	16,204,992	76.22
減価償却費	141,847,000	2.32	136,259,410	2.42	0	5,587,590	96.06
資産減耗費	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
営業外費用	29,897,000	0.49	29,117,879	0.52	0	779,121	97.39
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,024,000	0.46	27,338,971	0.49	0	685,029	97.56
雑支出	1,873,000	0.03	1,778,908	0.03	0	94,092	94.98
特別損失	248,518,000	4.07	156,141,314	2.77	0	92,376,686	62.83
固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
臨時損失	245,902,000	4.03	153,527,940	2.72	0	92,374,060	62.43
過年度損益修正損	2,615,000	0.04	2,613,374	0.05	0	1,626	99.94
予備費	10,000,000	0.17	0	0.00	0	10,000,000	0.00
合 計	6,102,263,700	100.00	5,631,415,872	100.00	0	470,847,828	92.28

表3

不納欠損処分の状況

（単位：件・円，消費税込み）

区 分	上 水 道		簡 易 水 道		合 計	
	件数 (月数)	金 額	件数 (月数)	金 額	件数 (月数)	金 額
水道料金	343 (837)	5,850,984	7 (19)	2,613,374	350 (856)	8,464,358

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（表4）の決算額は、上水道事業で16億941万7,628円（構成比率90.27%）、簡易水道事業で1億7,352万8,973円（構成比率9.73%）、合計17億8,294万6,601円（執行率98.28%）で、予算合計額18億1,406万4,843円に対し、差引き3,111万8,242円の減となっている。

資本的支出（表5）の決算額は、上水道事業で22億6,770万4,777円（構成比率89.46%）、簡易水道事業で2億6,716万4,231円（構成比率10.54%）、合計25億3,486万9,008円（執行率83.13%）であり、これを予算合計額30億4,925万306円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す継続費繰越額及び予算繰越額2億8,337万5,980円を差引いた額2億3,100万5,318円が不用額となっている。

継続費繰越額及び予算繰越額の内訳は、繰越額については上水道資本的支出で、上水道施設整備事業費1,277万2,838円、簡易水道統合施設整備事業費2,273万2,367円及び石巻大橋送水管整備事業費4,684万8,388円、簡易水道資本的支出の鮎川統合施設整備事業費947万2,987円、合計9,182万6,580円である。地方公営企業法第26条第1項の規定による予算繰越額については上水道資本的支出の災害復旧事業費で1億7,555万7,900円、簡易水道資本的支出で、災害復旧事業費1,599万1,500円、合計1億9,154万9,400円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億5,192万2,407円は、減債積立金2,791万9,000円、過年度分損益勘定留保資金3億4,846万7,670円、当年度分損益勘定留保資金3億4,027万2,601円、当年度分消費税資本的収支調整額3,526万3,136円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

ア 上水道事業

資本的収入の決算額は、16億941万7,628円（執行率98.22%）であり、企業債（構成比率49.29%）は、創設事業借換債、上水道災害復旧債及び上水道被災施設借換債で合計8億7,880万円である。

水道加入金（構成比率2.17%）は、3,868万6,200円である。

開発負担金（構成比率0.67%）は、1,197万円である。

出資金（構成比率5.30%）は、広域化対策経費出資金9,444万2,448円で、石巻市が7,557万2,847円、東松島市が1,886万9,601円である。

工事負担金（構成比率1.94%）は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で3,452万3,164円である。

関係市負担金（構成比率2.36%）は、4,202万7,816円でその内訳は石巻市及び東松島市負担金として「消火栓設置等経費」660万6,875円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定書等」54万8,075円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定書」109万6,763円、「企業団職員に係る児童・子ども手当に要する経費の繰り出しに関する協定」に基づく負担金128万4,000円、石巻市負担金として「簡易水道事業等に関する協定」、「南境地区等上水道施設建設等に関する協定」及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金3,249万2,103円である。

補助金（構成比率0.50%）896万8,000円は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費（上水道施設）国庫補助金である。

資本的支出の決算額は、22億6,770万4,777円（執行率83.04%）で、これを予算額27億3,084万2,369円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す建設改良費の継続費繰越額及び予算繰越額2億5,791万1,493円を差引いた額2億522万6,099円が不用

額となっている。

建設改良費の予算執行率は62.73%で、資本的支出に占める決算額の割合は30.07%となり、各事業費の内訳は以下のとおりである。

上水道施設整備事業費の決算額は3,801万9,326円（構成比率1.50%）で主なものは、前谷地地区舗装復旧工事及び北村地区配水管布設工事等である。

石巻大橋送水管整備事業費の決算額は1億5,300万円（構成比率6.04%）で石巻大橋送水管添架替工事である。

災害復旧事業費の決算額は1億233万1,917円（構成比率4.04%）で国道398号（十三浜）配水管布設替工事及び臨港道路雲雀野中央線配水管布設替工事等である。

改良費の決算額は4億5,561万1,380円（構成比率17.97%）で石巻工業港曾波神線配水幹線移設工事及び流留系送・配水管布設替工事等の送水管・配水管の布設工事が主なものであり、予算額に対する執行率は82.99%となっている。

メーター設備費は、301万7,020円（構成比率0.12%）である。

固定資産取得費は、1,011万8,275円（構成比率0.40%）である。

企業債償還金の決算額は、15億118万9,717円（構成比率59.22%）で執行率は99.98%である。

補助金返還金は、441万7,142円（構成比率0.17%）である。

イ 簡易水道事業

資本的収入の決算額は1億7,352万8,973円（執行率98.92%）であり、企業債（構成比率6.21%）は、簡易水道事業債及び簡易水道被災施設借換債で1億1,070万円である。

水道加入金（構成比率0.01%）は、16万3,800円である。

開発負担金及び工事負担金の決算額はない。

関係市負担金（構成比率2.39%）は、4,273万1,173円でその内訳は石巻市及び東松島市負担金として「企業団職員に係る児童・子ども手当に要する経費の繰り出しに関する協定」に基づく負担金43万2,000円及び「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金119万3,307円、石巻市負担金として「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金4,110万5,866円である。

補助金（構成比率1.12%）は1,993万4,000円で、鮎川統合簡易水道施設整備事業に係る国庫補助金である。

資本的支出の決算額は、2億6,716万4,231円（執行率83.91%）で、これを予算額3億1,840万7,937円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す建設改良費の継続費逓次繰越額2,546万4,487円を差引いた額2,577万9,219円が不用額となっている。

建設改良費の執行率は77.01%で、資本的支出に占める決算額の割合は5.45%となり、このうち鮎川統合簡易水道施設整備事業費の決算額が1億1,749万3,950円である。

改良費の決算額は、1,931万9,249円で配水管布設替工事等である。

メーター設備費は、3万7,620円である。

固定資産取得費は、127万9,950円である。

企業債償還金は1億2,760万4,891円で、執行率は100.00%となっている。

補助金返還金は、142万8,571円である。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

※ 収益的収入及び支出年度別推移（表6）

※ 不納欠損処分年度の年度別推移（表7）

※ 資本的収入及び支出年度別推移（表8）

表4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
上水道資本的収入	1,638,633,843	90.33	1,609,417,628	90.27	△ 29,216,215	98.22
企 業 債	882,400,000	48.64	878,800,000	49.29	△ 3,600,000	99.59
水道加入金	32,235,000	1.78	38,686,200	2.17	6,451,200	120.01
開発負担金	0	0.00	11,970,000	0.67	11,970,000	-
出 資 金	103,331,000	5.70	94,442,448	5.30	△ 8,888,552	91.40
工事負担金	35,600,000	1.96	34,523,164	1.94	△ 1,076,836	96.98
関係市負担金	45,839,843	2.53	42,027,816	2.36	△ 3,812,027	91.68
補助金	39,226,000	2.16	8,968,000	0.50	△ 30,258,000	22.86
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
投資有価証券売却代金	500,000,000	27.56	500,000,000	28.04	0	100.00
長期貸付金返還金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
簡易水道資本的収入	175,431,000	9.67	173,528,973	9.73	△ 1,902,027	98.92
企 業 債	110,700,000	6.10	110,700,000	6.21	0	100.00
水道加入金	119,000	0.01	163,800	0.01	44,800	137.65
開発負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
工事負担金	1,000,000	0.05	0	0.00	△ 1,000,000	0.00
関係市負担金	43,677,000	2.41	42,731,173	2.39	△ 945,827	97.83
補助金	19,934,000	1.10	19,934,000	1.12	0	100.00
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
合 計	1,814,064,843	100.00	1,782,946,601	100.00	△ 31,118,242	98.28

(注1) 上水道資本的収入，関係市負担金の予算現額には，平成22年度予算繰越額に係る財源充当額2,021,843円を含む。

表5

資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・%，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		継続費通次 繰越額及び 予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
上水道資本的支出	2,730,842,369	89.56	2,267,704,777	89.46	257,911,493	205,226,099	83.04
建設改良費	1,214,907,369	39.84	762,097,918	30.07	257,911,493	194,897,958	62.73
上水道施設整備事業費	50,792,164	1.67	38,019,326	1.50	12,772,838	0	74.85
簡易水道統合施設整備事業費	22,732,367	0.75	0	0.00	22,732,367	0	0.00
石巻大橋送水管整備事業費	199,848,388	6.55	153,000,000	6.04	46,848,388	0	76.56
石綿セメント管更新事業費	0	0.00	0	0.00	0	0	-
災害復旧事業費	376,682,000	12.35	102,331,917	4.04	175,557,900	98,792,183	27.17
改良費	548,986,450	18.00	455,611,380	17.97	0	93,375,070	82.99
メーター設備費	4,065,000	0.13	3,017,020	0.12	0	1,047,980	74.22
固定資産取得費	11,801,000	0.39	10,118,275	0.40	0	1,682,725	85.74
企業債償還金	1,501,516,000	49.24	1,501,189,717	59.22	0	326,283	99.98
補助金返還金	4,418,000	0.15	4,417,142	0.17	0	858	99.98
長期貸付金	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
投資	0	0.00	0	0.00	0	0	-
予備費	10,000,000	0.33	0	0.00	0	10,000,000	0.00
簡易水道資本的支出	318,407,937	10.44	267,164,231	10.54	25,464,487	25,779,219	83.91
建設改良費	179,371,937	5.88	138,130,769	5.45	25,464,487	15,776,681	77.01
鮎川統合簡易水道施設整備事業費	126,966,937	4.16	117,493,950	4.64	9,472,987	0	92.54
災害復旧事業費	20,000,000	0.65	0	0.00	15,991,500	4,008,500	0.00
改良費	30,725,000	1.01	19,319,249	0.76	0	11,405,751	62.88
メーター設備費	180,000	0.01	37,620	0.00	0	142,380	20.90
固定資産取得費	1,500,000	0.05	1,279,950	0.05	0	220,050	85.33
企業債償還金	127,607,000	4.18	127,604,891	5.03	0	2,109	100.00
補助金返還金	1,429,000	0.05	1,428,571	0.06	0	429	99.97
予備費	10,000,000	0.33	0	0.00	0	10,000,000	0.00
合 計	3,049,250,306	100.00	2,534,869,008	100.00	283,375,980	231,005,318	83.13

(注1) 上水道資本的支出，建設改良費，上水道施設整備事業費の予算現額には，平成22年度継続費通次繰越額11,792,164円を含む。

(注2) 上水道資本的支出，建設改良費，簡易水道統合施設整備事業費の予算現額には，平成22年度継続費通次繰越額19,232,367円を含む。

(注3) 上水道資本的支出，建設改良費，石巻大橋送水管整備事業費の予算現額には，平成22年度継続費通次繰越額848,388円を含む。

(注4) 上水道資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，平成22年度予算繰越額213,054,450円を含む。

(注5) 簡易水道資本的支出，建設改良費，鮎川統合簡易水道施設整備事業費の予算現額には，平成22年度継続費通次繰越額8,355,937円を含む。

表 6

収益的收入及び支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	平成 2 1 年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	上水道事業収益	3,578,498,747	5,558,671,111	5,496,321,169	△ 1,980,172,364	△ 35.62
	営業収益	3,043,522,860	5,295,244,633	5,217,959,294	△ 2,251,721,773	△ 42.52
	営業外収益	252,130,239	261,511,717	278,361,875	△ 9,381,478	△ 3.59
	特別利益	282,845,648	1,914,761	0	280,930,887	14,671.85
	簡易水道事業収益	154,586,596	242,109,572	239,757,643	△ 87,522,976	△ 36.15
	営業収益	42,175,584	145,437,143	145,447,727	△ 103,261,559	△ 71.00
	営業外収益	93,997,844	96,672,429	94,309,916	△ 2,674,585	△ 2.77
	特別利益	18,413,168	0	0	18,413,168	皆増
	合 計	3,733,085,343	5,800,780,683	5,736,078,812	△ 2,067,695,340	△ 35.65
	支 出	上水道事業費用	5,202,684,874	4,852,079,717	4,510,597,158	350,605,157
営業費用		3,814,198,322	4,211,538,074	4,053,620,679	△ 397,339,752	△ 9.43
営業外費用		331,725,784	442,572,773	454,963,927	△ 110,846,989	△ 25.05
特別損失		1,056,760,768	197,968,870	2,012,552	858,791,898	433.80
簡易水道事業費用		428,730,998	297,143,159	286,220,637	131,587,839	44.28
営業費用		243,471,805	262,977,813	260,448,688	△ 19,506,008	△ 7.42
営業外費用		29,117,879	27,347,831	25,745,919	1,770,048	6.47
特別損失		156,141,314	6,817,515	26,030	149,323,799	2,190.30
合 計		5,631,415,872	5,149,222,876	4,796,817,795	482,192,996	9.36

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分		決 算 額				
		平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	平成 2 1 年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
水道料金	上 水 道	5,850,984	2,802,175	2,012,552	3,048,809	108.80
	簡 易 水 道	2,613,374	126,903	26,030	2,486,471	1,959.35
	合 計	8,464,358	2,929,078	2,038,582	5,535,280	188.98

表 8

資 本 的 収 入 及 び

区 分 科 目		決 算 額				
		平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	平成 2 1 年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収	上水道資本の収入	1,609,417,628	1,166,982,624	424,326,967	442,435,004	37.91
	企 業 債	878,800,000	307,100,000	52,000,000	571,700,000	186.16
	水 道 加 入 金	38,686,200	45,946,950	57,475,950	△ 7,260,750	△ 15.80
	開 発 負 担 金	11,970,000	9,594,060	51,217,320	2,375,940	24.76
	出 資 金	94,442,448	118,763,991	114,996,243	△ 24,321,543	△ 20.48
	工 事 負 担 金	34,523,164	33,132,890	68,509,120	1,390,274	4.20
	関 係 市 負 担 金	42,027,816	59,536,146	51,660,324	△ 17,508,330	△ 29.41
	補 助 金	8,968,000	92,760,000	28,430,000	△ 83,792,000	△ 90.33
	固定資産売却代金	0	148,587	38,010	△ 148,587	皆減
	投資有価証券売却代金	500,000,000	500,000,000	0	0	0.00
長期貸付金返還金	0	0	0	0	—	
簡易水道資本の収入	173,528,973	114,160,091	168,710,039	59,368,882	52.00	
入	企 業 債	110,700,000	38,000,000	105,000,000	72,700,000	191.32
	水 道 加 入 金	163,800	119,700	349,650	44,100	36.84
	開 発 負 担 金	0	0	378,000	0	—
	工 事 負 担 金	0	3,352,079	0	△ 3,352,079	皆減
	関 係 市 負 担 金	42,731,173	42,688,312	39,965,389	42,861	0.10
	補 助 金	19,934,000	30,000,000	23,017,000	△ 10,066,000	△ 33.55
	固定資産売却代金	0	0	0	0	—
合 計	1,782,946,601	1,281,142,715	593,037,006	501,803,886	39.17	

支出年度別推移

(単位：円・%，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額					
		平成23年度(A)	平成22年度(B)	平成21年度	比較 (A) - (B)		
					増減額	増減率	
支 出	上水道資本の支出	2,267,704,777	3,250,355,127	3,274,707,067	△ 982,650,350	△ 30.23	
	建設改良費	762,097,918	1,860,411,303	2,132,233,915	△ 1,098,313,385	△ 59.04	
	企業債償還金	1,501,189,717	889,092,157	641,618,152	612,097,560	68.85	
	補助金返還金	4,417,142	1,246,667	0	3,170,475	254.32	
	長期貸付金	0	0	0	0	—	
	投資	0	499,605,000	500,855,000	△ 499,605,000	皆減	
	簡易水道資本の支出	267,164,231	289,903,110	281,364,294	△ 22,738,879	△ 7.84	
	建設改良費	138,130,769	243,272,710	235,884,043	△ 105,141,941	△ 43.22	
	企業債償還金	127,604,891	45,546,257	40,091,680	82,058,634	180.17	
	補助金返還金	1,428,571	1,084,143	5,388,571	344,428	31.77	
	合計	2,534,869,008	3,540,258,237	3,556,071,361	△ 1,005,389,229	△ 28.40	
	収入支出差引額		△ 751,922,407	△ 2,259,115,522	△ 2,963,034,355	1,507,193,115	△ 66.72
	補 て ん 財 源	引継現金	0	0	0	0	—
		減債積立金	27,919,000	41,791,000	34,585,000	△ 13,872,000	△ 33.19
建設改良積立金		0	300,000,000	800,000,000	△ 300,000,000	皆減	
過年度分損益勘定留保資金		348,467,670	153,942,502	314,588,456	194,525,168	126.36	
当年度分損益勘定留保資金		340,272,601	1,671,630,009	1,711,981,120	△ 1,331,357,408	△ 79.64	
当年度分消費税資本の収支調整額		35,263,136	91,752,011	101,879,779	△ 56,488,875	△ 61.57	
合計		751,922,407	2,259,115,522	2,963,034,355	△ 1,507,193,115	△ 66.72	

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9-1, 表9-2) のとおりで、総収益36億8,959万8,496円に対し総費用は55億1,812万4,585円であり、差引き18億2,852万6,089円の純損失が生じ収支比率は66.86%となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で18億5,029万4,861円(33.40%)減少し、総費用では5億3,660万3,006円(10.77%)の増加となっている。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口19万3,107人に対し、給水人口19万2,304人、給水普及率99.58%となっている。

配水量は、2,466万5,372 m^3 で、そのうち有収水量は1,632万5,247 m^3 (66.19%)、無収水量は834万125 m^3 (33.81%)で、全体の有効水量は1,788万2,143 m^3 (72.50%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、一日配水能力11万704 m^3 に対し、一日最大配水量8万1,626 m^3 、最大稼働率は73.73%、また、一日平均配水量は6万7,392 m^3 、施設利用率は60.88%となっている。前年度と比較し最大稼働率で4.34ポイント、施設利用率で3.01ポイントそれぞれ減少し、負荷率では0.72ポイント増加している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,466万5,372 m^3 となり、前年度と比較し140万7,638 m^3 、率にして5.40%の減少である。

有収水量1,632万5,247 m^3 は、前年度と比較し710万2,669 m^3 、率にして30.32%減少し、給水収益の基となる有収率も66.19%となり、前年度と比較し23.67ポイント減少している。

給水収益は30億4,876万4,455円(税込み)となり、前年度と比較し23億5,311万4,970円、率にして43.56%の大幅な減少である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は177円87銭で前年度と比較し41円74銭(19.01%)減少し、給水原価は266円61銭で前年度と比較し62円50銭(30.62%)増加している。給水原価が増加した要因は、人件費で17円90銭、資本費が40円44銭、物件費・その他が4円16銭それぞれ増加したことによるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息19円86銭が7.45%、減価償却費116円66銭が43.76%、人件費58円42銭が21.91%、動力費、修繕費等その他の費用が71円67銭で26.88%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で56.09%、支払利息で11.17%となっており、前年度と比較すると元金で37.92ポイント、支払利息で4.08ポイントそれぞれ増加している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表16のとおりで、職員一人当たりの給水人口は1,616人、有収水量は13万7,187 m^3 、営業収益は2,471万1,000円となっている。前年度と比較すると職員1人当たりの給水人口で69人（4.09%）の減少となり、有収水量で5万6,432 m^3 （29.15%）、営業収益で1,812万9,000円（42.32%）の減少となっている。

表9-1

比較損益

借		方					
		平成23年度(A)		平成22年度(B)		比較(A)-(B)	
区 分	科 目	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
		営 業 費 用		4,007,524,236	72.63	4,409,424,223	88.51
	原水及び浄水費	753,321,475	13.65	836,254,936	16.79	△ 82,933,461	△ 9.92
	配水及び給水費	710,182,597	12.87	918,839,272	18.44	△ 208,656,675	△ 22.71
	受託工事費	16,500	0.00	16,500	0.00	0	0.00
	総 係 費	639,080,837	11.58	622,983,636	12.50	16,097,201	2.58
	減価償却費	1,904,577,950	34.52	1,885,916,422	37.86	18,661,528	0.99
	資産減耗費	344,877	0.01	145,413,457	2.92	△ 145,068,580	△ 99.76
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用		345,011,181	6.25	372,546,848	7.48	△ 27,535,667	△ 7.39
	支払利息及び 企業債取扱諸費	324,244,229	5.87	364,968,713	7.33	△ 40,724,484	△ 11.16
	雑 支 出	20,766,952	0.38	7,578,135	0.15	13,188,817	174.04
特 別 損 失		1,165,589,168	21.12	199,550,508	4.01	966,038,660	484.11
	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	臨 時 損 失	1,157,527,529	20.98	196,760,573	3.95	960,766,956	488.29
	過年度損益修正損	8,061,639	0.14	2,789,935	0.06	5,271,704	188.95
小 計		5,518,124,585	100.00	4,981,521,579	100.00	536,603,006	10.77
当 年 度 純 損 益		△ 1,828,526,089	—	558,371,778	—	△ 2,386,897,867	△ 427.47
合 計		3,689,598,496	—	5,539,893,357	—	△ 1,850,294,861	△ 33.40
内 訳	通常事業費分	2,532,070,967	—	5,343,132,784	—	△ 2,811,061,817	△ 52.61
	災害対策関係分 (臨時損失)	1,157,527,529	—	196,760,573	—	960,766,956	488.29

計 算 書 (総 括)

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸		方		比 較 (A) - (B)	
		平成 2 3 年 度 (A)		平成 2 2 年 度 (B)		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益		2,940,595,225	79.70	5,183,688,642	93.57	△ 2,243,093,417	△ 43.27
	給 水 収 益	2,903,811,080	78.70	5,144,980,864	92.87	△ 2,241,169,784	△ 43.56
	受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	36,784,145	1.00	38,707,778	0.70	△ 1,923,633	△ 4.97
営 業 外 収 益		341,796,455	9.26	354,289,954	6.40	△ 12,493,499	△ 3.53
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,056,916	0.16	12,369,437	0.22	△ 6,312,521	△ 51.03
	雑 収 益	12,977,625	0.35	15,348,808	0.28	△ 2,371,183	△ 15.45
	関 係 市 負 担 金	322,761,914	8.75	326,571,709	5.90	△ 3,809,795	△ 1.17
特 別 利 益		407,206,816	11.04	1,914,761	0.03	405,292,055	21,166.72
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	1,300,560	0.02	△ 1,300,560	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
	関 係 市 負 担 金	136,730,841	3.71	0	0.00	136,730,841	皆増
	国 庫 補 助 金	122,241,000	3.31	0	0.00	122,241,000	皆増
	そ の 他 特 別 利 益	148,234,975	4.02	614,201	0.01	147,620,774	24,034.60
合 計		3,689,598,496	100.00	5,539,893,357	100.00	△ 1,850,294,861	△ 33.40

表9-2

比較損益

借 区 分 科 目		方					
		平成23年度(A)		平成22年度(B)		比較(A)-(B)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
上水道事業費用		5,098,478,055	92.40	4,689,077,915	94.13	409,400,140	8.73
営業費用		3,767,580,893	68.28	4,151,057,921	83.33	△383,477,028	△9.24
原水及び浄水費		707,165,499	12.81	783,017,236	15.72	△75,851,737	△9.69
配水及び給水費		659,595,205	11.95	858,477,314	17.23	△198,882,109	△23.17
受託工事費		16,500	0.00	16,500	0.00	0	0.00
総係費		632,140,272	11.46	612,613,092	12.30	19,527,180	3.19
減価償却費		1,768,318,540	32.05	1,753,015,893	35.19	15,302,647	0.87
資産減耗費		344,877	0.01	143,917,886	2.89	△143,573,009	△99.76
その他営業費用		0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用		314,976,241	5.71	345,199,017	6.93	△30,222,776	△8.76
支払利息及び 企業債取扱諸費		296,905,258	5.38	337,620,882	6.78	△40,715,624	△12.06
雑支出		18,070,983	0.33	7,578,135	0.15	10,492,848	138.46
特別損失		1,015,920,921	18.41	192,820,977	3.87	823,099,944	426.87
固定資産売却損		0	0.00	0	0.00	0	—
臨時損失		1,010,348,213	18.31	190,151,909	3.82	820,196,304	431.34
過年度損益修正損		5,572,708	0.10	2,669,068	0.05	2,903,640	108.79
簡易水道事業費用		419,646,530	7.60	292,443,664	5.87	127,202,866	43.50
営業費用		239,943,343	4.35	258,366,302	5.19	△18,422,959	△7.13
原水及び浄水費		46,155,976	0.84	53,237,700	1.07	△7,081,724	△13.30
配水及び給水費		50,587,392	0.92	60,361,958	1.21	△9,774,566	△16.19
受託工事費		0	0.00	0	0.00	0	—
総係費		6,940,565	0.12	10,370,544	0.21	△3,429,979	△33.07
減価償却費		136,259,410	2.47	132,900,529	2.67	3,358,881	2.53
資産減耗費		0	0.00	1,495,571	0.03	△1,495,571	皆減
その他営業費用		0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用		30,034,940	0.54	27,347,831	0.55	2,687,109	9.83
支払利息及び 企業債取扱諸費		27,338,971	0.49	27,347,831	0.55	△8,860	△0.03
雑支出		2,695,969	0.05	0	0.00	2,695,969	皆増
特別損失		149,668,247	2.71	6,729,531	0.13	142,938,716	2,124.05
固定資産売却損		0	0.00	0	0.00	0	—
臨時損失		147,179,316	2.67	6,608,664	0.13	140,570,652	2,127.07
過年度損益修正損		2,488,931	0.04	120,867	0.00	2,368,064	1,959.23
小計		5,518,124,585	100.00	4,981,521,579	100.00	536,603,006	10.77
当年度純損益		△1,828,526,089	—	558,371,778	—	△2,386,897,867	△427.47
合計		3,689,598,496	—	5,539,893,357	—	△1,850,294,861	△33.40

計 算 書 (事業区分別)

(単位：円・％，消費税抜き)

貸		方					
区 分 科 目	平成 2 3 年度 (A)		平成 2 2 年度 (B)		比 較 (A) - (B)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
上水道事業収益	3,537,104,898	95.87	5,304,775,153	95.76	△ 1,767,670,255	△ 33.32	
営業収益	2,900,411,360	78.61	5,045,146,287	91.07	△ 2,144,734,927	△ 42.51	
給水収益	2,863,875,215	77.62	5,006,785,709	90.38	△ 2,142,910,494	△ 42.80	
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	—	
その他営業収益	36,536,145	0.99	38,360,578	0.69	△ 1,824,433	△ 4.76	
営業外収益	247,899,890	6.72	257,714,105	4.65	△ 9,814,215	△ 3.81	
受取利息及び配当金	6,056,916	0.16	12,369,437	0.22	△ 6,312,521	△ 51.03	
雑収益	11,287,861	0.31	11,262,070	0.20	25,791	0.23	
関係市負担金	230,555,113	6.25	234,082,598	4.23	△ 3,527,485	△ 1.51	
特別利益	388,793,648	10.54	1,914,761	0.04	386,878,887	20,205.07	
固定資産売却益	0	0.00	1,300,560	0.02	△ 1,300,560	皆減	
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—	
関係市負担金	134,430,841	3.65	0	0.00	134,430,841	皆増	
国庫補助金	122,241,000	3.31	0	0.00	122,241,000	皆増	
その他特別利益	132,121,807	3.58	614,201	0.02	131,507,606	21,411.17	
簡易水道事業収益	152,493,598	4.13	235,118,204	4.24	△ 82,624,606	△ 35.14	
営業収益	40,183,865	1.09	138,542,355	2.50	△ 98,358,490	△ 71.00	
給水収益	39,935,865	1.08	138,195,155	2.49	△ 98,259,290	△ 71.10	
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	—	
その他営業収益	248,000	0.01	347,200	0.01	△ 99,200	△ 28.57	
営業外収益	93,896,565	2.54	96,575,849	1.74	△ 2,679,284	△ 2.77	
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	—	
雑収益	1,689,764	0.04	4,086,738	0.07	△ 2,396,974	△ 58.65	
関係市負担金	92,206,801	2.50	92,489,111	1.67	△ 282,310	△ 0.31	
特別利益	18,413,168	0.50	0	0.00	18,413,168	皆増	
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—	
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—	
関係市負担金	2,300,000	0.06	0	0.00	2,300,000	皆増	
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	—	
その他特別利益	16,113,168	0.44	0	0.00	16,113,168	皆増	
合 計	3,689,598,496	100.00	5,539,893,357	100.00	△ 1,850,294,861	△ 33.40	

表10

経 営 成 績 の 状 況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
上水道	総収益 (ア)	3,537,104,898	5,304,775,153	△ 1,767,670,255	△ 33.32
	総費用 (イ)	5,098,478,055	4,689,077,915	409,400,140	8.73
	純損益 (ア) - (イ)	△ 1,561,373,157	615,697,238	△ 2,177,070,395	△ 353.59
	収支比率 (ア) / (イ)	69.38	113.13	—	—
簡易水道	総収益 (ア)	152,493,598	235,118,204	△ 82,624,606	△ 35.14
	総費用 (イ)	419,646,530	292,443,664	127,202,866	43.50
	純損益 (ア) - (イ)	△ 267,152,932	△ 57,325,460	△ 209,827,472	366.03
	収支比率 (ア) / (イ)	36.34	80.40	—	—
合計	総収益 (ア)	3,689,598,496	5,539,893,357	△ 1,850,294,861	△ 33.40
	総費用 (イ)	5,518,124,585	4,981,521,579	536,603,006	10.77
	純損益 (ア) - (イ)	△ 1,828,526,089	558,371,778	△ 2,386,897,867	△ 427.47
	収支比率 (ア) / (イ)	66.86	111.21	—	—

表11

業 務 量

平成24年3月31日現在

区 分	単位	上 水 道	簡 易 水 道	合 計
行 政 区 域 内 人 口	人	188,010	5,200	193,210
給 水 区 域 内 人 口	人	187,942	5,165	193,107
計 画 給 水 人 口	人	204,150	8,970	213,120
給 水 人 口	人	187,191	5,113	192,304
給 水 普 及 率	%	99.60	98.99	99.58
給 水 戸 数	戸	70,225	2,281	72,506
給 水 栓 数	栓	72,169	1,593	73,762
配 水 量	m ³	24,232,264	433,108	24,665,372
一 日 最 大 配 水 量	m ³	80,125	1,501	81,626
一 日 平 均 配 水 量	m ³	66,209	1,183	67,392
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	428	294	424
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	354	231	350
有 収 水 量	m ³	16,098,584	226,663	16,325,247
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	43,985	620	44,605
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	235	121	232
有 収 率	%	66.43	52.33	66.19
無 収 水 量	m ³	8,133,680	206,445	8,340,125
有 効 水 量	m ³	1,530,300	26,596	1,556,896
無 効 水 量	m ³	6,603,380	179,849	6,783,229
有 効 水 量 の 総 量	m ³	17,628,884	253,259	17,882,143
有 効 率	%	72.75	58.47	72.50
給 水 収 益 (消 費 税 込 み)	円	3,006,836,871	41,927,584	3,048,764,455

(注1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表12

施 設 の 利 用 状 況

区 分	単位	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 (A)－(B)	平成22年度 全 国 平 均	
上 水 道 施 設	一日最大配水量	m ³	80,125	85,003	△ 4,878	80,298
	一日平均配水量	m ³	66,209	69,275	△ 3,066	69,303
	一日配水能力	m ³	106,754	107,254	△ 500	108,844
	最大稼働率	%	75.06	79.25	△ 4.19	73.77
	施設利用率	%	62.02	64.59	△ 2.57	63.67
	負 荷 率	%	82.63	81.50	1.13	86.31
簡 易 水 道 施 設	一日最大配水量	m ³	1,501	2,280	△ 779	—
	一日平均配水量	m ³	1,183	2,158	△ 975	—
	一日配水能力	m ³	3,950	4,550	△ 600	—
	最大稼働率	%	38.00	50.11	△ 12.11	—
	施設利用率	%	29.95	47.43	△ 17.48	—
	負 荷 率	%	78.81	94.65	△ 15.84	—
合 計	一日最大配水量	m ³	81,626	87,283	△ 5,657	80,298
	一日平均配水量	m ³	67,392	71,433	△ 4,041	69,303
	一日配水能力	m ³	110,704	111,804	△ 1,100	108,844
	最大稼働率	%	73.73	78.07	△ 4.34	73.77
	施設利用率	%	60.88	63.89	△ 3.01	63.67
	負 荷 率	%	82.56	81.84	0.72	86.31
計算式						
最大稼働率		$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$		×100		
施設利用率		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$		×100		
負 荷 率		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$		×100		

(注) 平成22年度全国平均は、平成22年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表13

業務実績の年度別推移

区	分	単位	平成23年度(A)	平成22年度(B)	平成21年度	比 (A) — (B)
上水道	年間総配水量(ア)	m ³	24,232,264	25,285,233	24,813,174	△ 1,052,969
		指数	%	97.66	101.90	100.00
	有収水量(イ)	m ³	16,098,584	22,798,111	22,458,115	△ 6,699,527
		指数	%	71.68	101.51	100.00
	有収率(イ) / (ア)	%	66.43	90.16	90.51	△ 23.73
		指数	%	73.40	99.61	100.00
	給水収益(消費税込み)	円	3,006,836,871	5,256,789,482	5,162,769,576	△ 2,249,952,611
		指数	%	58.24	101.82	100.00
簡易水道	年間総配水量(ア)	m ³	433,108	787,777	787,917	△ 354,669
		指数	%	54.97	99.98	100.00
	有収水量(イ)	m ³	226,663	629,805	630,485	△ 403,142
		指数	%	35.95	99.89	100.00
	有収率(イ) / (ア)	%	52.33	79.95	80.02	△ 27.62
		指数	%	65.40	99.91	100.00
	給水収益(消費税込み)	円	41,927,584	145,089,943	144,614,127	△ 103,162,359
		指数	%	28.99	100.33	100.00
合計	年間総配水量(ア)	m ³	24,665,372	26,073,010	25,601,091	△ 1,407,638
		指数	%	96.35	101.84	100.00
	有収水量(イ)	m ³	16,325,247	23,427,916	23,088,600	△ 7,102,669
		指数	%	70.71	101.47	100.00
	有収率(イ) / (ア)	%	66.19	89.86	90.19	△ 23.67
		指数	%	73.39	99.63	100.00
	給水収益(消費税込み)	円	3,048,764,455	5,401,879,425	5,307,383,703	△ 2,353,114,970
		指数	%	57.44	101.78	100.00

(注) 平成22・23年度指数は、平成21年度を100%とした場合の数値

表14

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		比 較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
供給単価 (ア)		177円87銭	—	219円61銭	—	△41円74銭	△ 19.01	
給 水 原 価	資 本 費	支払利息	19円86銭	7.45	15円58銭	7.63	4円28銭	27.47
		減価償却費	116円66銭	43.76	80円50銭	39.44	36円16銭	44.92
		小 計	136円52銭	51.21	96円08銭	47.07	40円44銭	42.09
	人 件 費		58円42銭	21.91	40円52銭	19.85	17円90銭	44.18
	物 件 費 ・ そ の 他	動 力 費	12円40銭	4.65	8円27銭	4.05	4円13銭	49.94
		修 繕 費	8円96銭	3.36	11円37銭	5.57	△2円41銭	△ 21.20
		材 料 費	1円80銭	0.67	2円18銭	1.07	△38銭	△ 17.43
		薬 品 費	6円84銭	2.57	4円76銭	2.33	2円8銭	43.70
		道路復旧費	11銭	0.04	1円83銭	0.90	△1円72銭	△ 93.99
		委 託 料	24円33銭	9.13	20円99銭	10.29	3円34銭	15.91
そ の 他		17円23銭	6.46	18円11銭	8.87	△88銭	△ 4.86	
小 計		71円67銭	26.88	67円51銭	33.08	4円16銭	6.16	
費用合計 (イ)		266円61銭	100.00	204円11銭	100.00	62円50銭	30.62	
販 売 損 益 (ア) - (イ)		△88円74銭	—	15円50銭	—	△104円24銭	△ 672.52	
<p>計算式</p> <p>供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)</p> <p>経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>								

表15

企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区分		平成23年度(A)		平成22年度(B)		比較(A) - (B)		
		金額	給水収益に占める割合	金額	給水収益に占める割合	増減額	給水収益に占める割合の増減	
企業債	元金	上水道	1,501,189,717	52.42	889,092,157	17.76	612,097,560	34.66
		簡易水道	127,604,891	319.52	45,546,257	32.96	82,058,634	286.56
		計	1,628,794,608	56.09	934,638,414	18.17	694,156,194	37.92
	利息	上水道	296,905,258	10.37	337,620,882	6.74	△ 40,715,624	3.63
		簡易水道	27,338,971	68.46	27,347,831	19.79	△ 8,860	48.67
		計	324,244,229	11.17	364,968,713	7.09	△ 40,724,484	4.08
	合計	上水道	1,798,094,975	62.79	1,226,713,039	24.50	571,381,936	38.29
		簡易水道	154,943,862	387.98	72,894,088	52.75	82,049,774	335.23
		計	1,953,038,837	67.26	1,299,607,127	25.26	653,431,710	42.00

表16

労働生産性の状況

(消費税抜き)

区 分		平成23年度(A)	平成22年度(B)	比較 (A)-(B)		平成22年度 全 国 平 均
				増 減	増減率(%)	
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	1,616	1,685	△ 69	△ 4.09	3,212
	有 収 水 量 (m ³)	137,187	193,619	△ 56,432	△ 29.15	360,938
	営業収益(千円)	24,711	42,840	△ 18,129	△ 42.32	61,144

(注1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(平成22年度121人、平成23年度 119人)である。

(注2) 平成22年度全国平均は、平成22年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は540億490万961円で、前年度と比較し26億2,428万8,240円(4.63%)の減少である。その構成比率は、固定資産90.42%、流動資産9.58%である。

有形固定資産は前年度と比較し、上水道と簡易水道とを合わせて10億3,844万8,017円(2.10%)の減少、無形固定資産は3万3,470円(20.93%)の減少、流動資産は10億8,495万1,753円(17.33%)の減少である。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は540億490万961円で、前年度と比較し26億2,428万8,240円(4.63%)の減少である。その構成比率は、固定負債0.08%、流動負債0.88%、資本金53.71%及び剰余金45.33%である。

固定負債は前年度と比較し、6,084万8,000円(57.43%)の減少、流動負債3億8,469万6,220円(44.94%)、資本金5億1,693万3,160円(1.75%)、剰余金16億6,181万860円(6.36%)もそれぞれ減少となっている。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」(表18)によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金の運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本(流動資産－流動負債)は7億25万5,533円の減少となっている。この正味運転資本の減少は、「正味運転資本増減明細書」(表19)のとおりで、主に現金預金等の減少という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表(表21)で当年度純利益に対する収益率は東日本大震災の影響により大幅な減少となったものの、流動比率、現金預金比率で示すように資金的には十分対応できる事業経営となっている。

表17

比較貸借

借 区 分 科 目		平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		48,828,755,325	90.42	50,368,091,812	88.95	△ 1,539,336,487	△ 3.06
有 形 固 定 資 産		48,329,023,865	89.49	49,367,471,882	87.18	△ 1,038,448,017	△ 2.10
上水道有形固定資産		45,026,703,776	83.38	46,061,354,934	81.34	△ 1,034,651,158	△ 2.25
土 地		1,611,889,359	2.99	1,610,222,559	2.84	1,666,800	0.10
建 物		1,528,878,425	2.83	1,582,041,245	2.79	△ 53,162,820	△ 3.36
構 築 物		36,973,500,450	68.46	37,995,269,757	67.10	△ 1,021,769,307	△ 2.69
機 械 及 び 装 置		3,198,129,437	5.92	3,544,900,117	6.26	△ 346,770,680	△ 9.78
車 両 運 搬 具		18,708,508	0.04	16,321,297	0.03	2,387,211	14.63
工 具 器 具 及 び 備 品		27,794,846	0.05	25,722,037	0.05	2,072,809	8.06
建 設 仮 勘 定		1,667,802,751	3.09	1,286,877,922	2.27	380,924,829	29.60
簡易水道有形固定資産		3,302,320,089	6.11	3,306,116,948	5.84	△ 3,796,859	△ 0.11
土 地		15,087,866	0.03	15,087,866	0.03	0	0.00
建 物		212,046,227	0.39	218,225,411	0.39	△ 6,179,184	△ 2.83
構 築 物		2,298,950,416	4.26	2,255,752,275	3.98	43,198,141	1.92
機 械 及 び 装 置		653,250,895	1.21	689,369,665	1.22	△ 36,118,770	△ 5.24
車 両 運 搬 具		2,976,455	0.00	2,004,826	0.00	971,629	48.46
工 具 器 具 及 び 備 品		13,277,218	0.02	14,303,976	0.02	△ 1,026,758	△ 7.18
建 設 仮 勘 定		106,731,012	0.20	111,372,929	0.20	△ 4,641,917	△ 4.17
無 形 固 定 資 産		126,460	0.00	159,930	0.00	△ 33,470	△ 20.93
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		126,460	0.00	159,930	0.00	△ 33,470	△ 20.93
投 資		499,605,000	0.93	1,000,460,000	1.77	△ 500,855,000	△ 50.06
投 資 有 価 証 券		499,605,000	0.93	1,000,460,000	1.77	△ 500,855,000	△ 50.06
流 動 資 産		5,176,145,636	9.58	6,261,097,389	11.05	△ 1,084,951,753	△ 17.33
現 金 預 金		1,868,959,592	3.46	2,663,082,709	4.70	△ 794,123,117	△ 29.82
未 収 金		423,668,962	0.78	857,044,195	1.51	△ 433,375,233	△ 50.57
有 価 証 券		2,799,287,000	5.18	2,599,200,800	4.59	200,086,200	7.70
貯 蔵 品		84,230,082	0.16	26,069,685	0.05	58,160,397	223.10
前 払 金		0	0.00	115,700,000	0.20	△ 115,700,000	△ 100.00
資 産 合 計		54,004,900,961	100.00	56,629,189,201	100.00	△ 2,624,288,240	△ 4.63

対 照 表

(単位：円・％，消費税抜き)

貸			方				
科 目	区 分	平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
	固 定 負 債	45,100,000	0.08	105,948,000	0.19	△ 60,848,000	△ 57.43
	企 業 債	45,100,000	0.08	0	0.00	45,100,000	皆増
	引 当 金	0	0.00	105,948,000	0.19	△ 105,948,000	皆減
	流 動 負 債	471,240,716	0.88	855,936,936	1.51	△ 384,696,220	△ 44.94
	未 払 金	224,489,875	0.42	744,994,477	1.32	△ 520,504,602	△ 69.87
	前 受 金	80,250,862	0.15	41,725,002	0.07	38,525,860	92.33
	そ の 他 流 動 負 債	166,499,979	0.31	69,217,457	0.12	97,282,522	140.55
	負 債 合 計	516,340,716	0.96	961,884,936	1.70	△ 445,544,220	△ 46.32
	資 本 金	29,006,892,754	53.71	29,523,825,914	52.13	△ 516,933,160	△ 1.75
	自 己 資 本 金	16,726,377,056	30.97	16,604,015,608	29.32	122,361,448	0.74
	借 入 資 本 金	12,280,515,698	22.74	12,919,810,306	22.81	△ 639,294,608	△ 4.95
	剰 余 金	24,481,667,491	45.33	26,143,478,351	46.17	△ 1,661,810,860	△ 6.36
	資 本 剰 余 金	21,390,628,030	39.61	21,195,993,801	37.43	194,634,229	0.92
	受 贈 財 産 評 価 額	5,150,501,614	9.54	5,146,605,825	9.09	3,895,789	0.08
	水 道 加 入 金	2,135,907,334	3.95	2,098,907,334	3.70	37,000,000	1.76
	工 事 負 担 金	3,778,522,366	7.00	3,743,999,202	6.61	34,523,164	0.92
	補 助 金	6,308,189,053	11.68	6,285,132,766	11.10	23,056,287	0.37
	開 発 負 担 金	1,686,029,400	3.12	1,674,629,400	2.96	11,400,000	0.68
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,331,478,263	4.32	2,246,719,274	3.97	84,758,989	3.77
	利 益 剰 余 金	3,091,039,461	5.72	4,947,484,550	8.74	△ 1,856,445,089	△ 37.52
	利 益 積 立 金	66,000,000	0.12	66,000,000	0.12	0	0.00
	建 設 改 良 積 立 金	4,323,112,772	8.00	4,323,112,772	7.63	0	0.00
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.00	558,371,778	0.99	△ 558,371,778	皆減
	(当 年 度 純 利 益)	—	—	558,371,778	—	—	—
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 1,298,073,311	△ 2.40	0	0.00	△ 1,298,073,311	皆増
	(当 年 度 純 損 失)	△ 1,828,526,089	—	—	—	—	—
	(前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金)	530,452,778	—	—	—	—	—
	資 本 合 計	53,488,560,245	99.04	55,667,304,265	98.30	△ 2,178,744,020	△ 3.91
	負 債 資 本 合 計	54,004,900,961	100.00	56,629,189,201	100.00	△ 2,624,288,240	△ 4.63

表18

資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	921,783,332	上水有形固定資産減価償却費	1,768,285,070
上水道	737,003,933	簡水有形固定資産減価償却費	136,259,410
土地	1,666,800	無形固定資産減価償却費	33,470
建物	0	固定資産除却費	344,877
構築物	337,191,937	有価証券売却損	855,000
機械及び装置	3,017,020	繰延勘定償却	0
車両運搬具	5,946,703	その他投資償却	0
工具器具及び備品	5,231,500	固定資産売却損	0
建設仮勘定	383,949,973	固定負債(企業債)	45,100,000
簡易水道	184,779,399	借入資本金(企業債)	989,500,000
土地	0	水道加入金	37,000,000
建物	0	開発負担金	11,400,000
構築物	115,728,473	出資金	94,442,448
機械及び装置	20,156,995	工事負担金	34,523,164
車両運搬具	1,219,000	関係市負担金	84,758,989
工具器具及び備品	0	補助金	28,902,000
建設仮勘定	47,674,931	固定資産売却代金	0
無形固定資産の取得	0	投資有価証券の売却	500,000,000
投資有価証券の取得	0	受贈財産評価額	3,895,789
企業債償還金	1,628,794,608	建設仮勘定振替	55,341,992
国庫補助金の返還	5,845,713		
修繕引当金取崩額	105,948,000		
当年度純損失	1,828,526,089	当年度純利益	
小計	4,490,897,742	小計	3,790,642,209
正味運転資本の増加		正味運転資本の減少	700,255,533
合計	4,490,897,742	合計	4,490,897,742

表19

正味運転資本増減明細書

(単位：円，消費税抜き)

期首正味流動資産		5,405,160,453	
期末正味流動資産		4,704,904,920	
増		減	
		△ 700,255,533	
増		加	
減		少	
項	目	金	額
		200,086,200	
有価証券の増加	期首	2,599,200,800	現金預金の減少
	期末	2,799,287,000	期首
			2,663,082,709
			期末
			1,868,959,592
貯蔵品の増加	期首	58,160,397	未収金の減少
	期末	26,069,685	期首
			433,375,233
			857,044,195
			期末
			423,668,962
未払金の減少	期首	520,504,602	前払金の減少
	期末	744,994,477	期首
			115,700,000
			115,700,000
			期末
			0
			38,525,860
			前受金の増加
			期首
			41,725,002
			期末
			80,250,862
			97,282,522
			その他流動負債の増加
			期首
			69,217,457
			期末
			166,499,979
小	計	778,751,199	小
			計
			1,479,006,732
正味運転資本の減少		700,255,533	正味運転資本の増加
			0
合	計	1,479,006,732	合
			計
			1,479,006,732

表20

収支実績・資金管理状況

(単位：円)

区分	収入	支出	収支残高	累計 収支残高	累計収支残高の内訳	
					現金残高	定期預金等残高
前年度繰越金	—	—	—	2,663,082,709	1,863,082,709	800,000,000
平成23年 4月	859,485,648	580,507,340	278,978,308	2,942,061,017	2,142,061,017	800,000,000
5月	486,359,921	649,866,871	△ 163,506,950	2,778,554,067	1,978,554,067	800,000,000
6月	771,270,687	459,740,272	311,530,415	3,090,084,482	2,290,084,482	800,000,000
7月	262,638,601	439,741,697	△ 177,103,096	2,912,981,386	2,112,981,386	800,000,000
8月	671,451,554	365,691,626	305,759,928	3,218,741,314	2,418,741,314	800,000,000
9月	1,029,444,140	1,012,908,868	16,535,272	3,235,276,586	2,435,276,586	800,000,000
10月	1,542,145,493	2,429,871,440	△ 887,725,947	2,347,550,639	1,547,550,639	800,000,000
11月	541,098,122	1,123,626,526	△ 582,528,404	1,765,022,235	965,022,235	800,000,000
12月	1,167,617,360	1,273,430,417	△ 105,813,057	1,659,209,178	859,209,178	800,000,000
平成24年 1月	2,502,273,684	1,420,148,590	1,082,125,094	2,741,334,272	1,941,334,272	800,000,000
2月	1,182,657,131	1,394,642,740	△ 211,985,609	2,529,348,663	1,729,348,663	800,000,000
3月	1,637,243,624	2,297,632,695	△ 660,389,071	1,868,959,592	1,068,959,592	800,000,000
合計	12,653,685,965	13,447,809,082	△ 794,123,117	—	—	—

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の22年度全国平均とあるのは、「平成22年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表 21

経 営 分 析 表

	分 析 項 目	比 率 等 数 値			算 式	説 明
		2 3 年 度	2 2 年 度	2 2 年 度 全 国 平 均		
構 成 比 率	1 固定資産構成比率(%)	90.42	88.94	90.15	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向に有り、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は、100となる。流動資産構成比率は5%以上が目安となる。</p> <p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。なお、三者の合計は100となる。自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成割合が高いほど資本構成の安全性が高い。自己資本構成比率は50%以上が目安となる。</p>
	2 流動資産構成比率(%)	9.58	11.06	9.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率(%)	22.82	23.00	33.66	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	4 流動負債構成比率(%)	0.87	1.51	1.81	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率(%)	76.31	75.49	64.53	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率(%)	10.60	12.43	10.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	7 固定比率(%)	118.49	117.83	139.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	8 固定資産対長期資本比率(%)	91.21	90.31	91.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	9 流動比率(%)	1,098.41	731.49	545.52	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	10 酸性試験比率(%)	486.51	411.26	508.01	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	11 現金預金比率(%)	396.60	311.13	434.88	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値である。

	分析項目	比率等数値			算式	説明
		23年度	22年度	22年度 全国平均		
財政比率	12 負債比率 (%)	31.05	32.47	54.97	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	13 固定負債比率 (%)	29.91	30.47	52.17	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は75%以下を標準比率とする。
	14 流動負債比率 (%)	1.14	2.00	2.80	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
回転率	15 自己資本回転率(回)	0.07	0.12	0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金)}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	16 固定資産回転率(回)	0.06	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	17 流動資産回転率(回)	0.51	0.90	1.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括しており、これらの回転率が高くなればそれに応じ高くなる。
	18 未収金回転率(回)	4.59	9.21	7.77	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	19 総資本利益率 (%)	△ 3.31	0.99	0.89	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	20 自己資本利益率 (%)	△ 4.36	1.32	1.39	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金)}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	21 純利益対総収益率 (%)	△ 49.56	10.08	7.85	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	22 営業利益対営業収益率 (%)	△ 36.28	14.94	11.88	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

	分析項目	比率等数値			算式	説明
		23年度	22年度	22年度 全国平均		
収 益 率	23 営業収支比率 (%)	73.38	117.56	113.49	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示す。経営活動の成否が判断される。
	24 経常収支比率 (%)	75.41	115.81	108.64	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益と経常費用を対比し、経常的収益と費用の関連を示すものである。
	25 経営資本営業利益率 (%)	△ 2.01	1.43	1.29	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本[資産合計-(建設仮勘定+投資資産)]}} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
そ の 他	26 減価償却率 (%)	4.07	3.91	3.56	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を帳簿価格と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収を見る。
	27 利子負担率 (%)	2.57	2.76	2.58	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+再建債+一時借入金+借入資本金)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
	28 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	85.52	49.56	68.87	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	内部保留資金と企業債償還額との割合を示している。比率は低いほど良好である。
他	29 職員一人当たり 営業収益(千円)	24,711	42,840	61,144	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
	30 職員一人当たり 営業費用(千円)	33,677	36,441	53,878	$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
	31 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	368,924	368,414	426,350	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	

※ 数値は、上水道・簡易水道事業の合計

1 経営成績

決算審査の概要は以上のとおりであるが、経営成績は、総収益が 36 億 8,959 万 8,496 円で前年度と比較し 33.40%減少、総費用は 55 億 1,812 万 4,585 円で 10.77%の増加となり、差引いた当年度純損益は 18 億 2,852 万 6,089 円となっている。当年度発生純損失 18 億 2,852 万 6,089 円は、前年度繰越利益剰余金 5 億 3,045 万 2,778 円及び利益積立金 6,600 万円で補てんし、残り 12 億 3,207 万 3,311 円は翌年度繰越欠損金として繰り越しする予定となっている。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については、73.38%で前年度と比較し 44.18 ポイント、経常収支比率についても 75.41%と前年度と比較し 40.40 ポイントそれぞれ大幅に減少となっている。また、資金状況の現金預金では 18 億 6,895 万 9,592 円を有し、正味運転資本の流動資産額においては 7 億 25 万 5,533 円減少したものの、財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

水道事業経営の根幹である水需要の動向は、当年度においては前年度より年間総配水量で 140 万 7,638 m³、率にして 5.40%の減少という結果になった。東日本大震災の影響により減少することが避けられない状況にあり、財政面においては、当年度は 18 億 2,852 万 6,089 円の純損失が発生したところである。今後も東日本大震災に伴う石巻市と東松島市の復興計画に対応した新たな水道施設の構築、蛇田浄水場の須江山浄水場への移転更新事業の実施など多額の財政需要が見込まれる反面、水需要の伸びを期待することが難しい状況であり、経営環境の厳しさはさらに一段と増すものと予想される。

3 今後に望むこと

東日本大震災により、石巻市と東松島市の沿岸地域は、壊滅的な被害を被った。これまで長年の歳月をかけて整備してきた道路・港湾・上下水道・公営住宅・病院・学校など、産業や生活の基盤となる社会資本が一瞬で失われ、また、住宅や地域社会そのものがなくなってしまうという未曾有の大災害となり、復興には当初の予想をはるかに超える長い時間を要するものと思われる。

また、大震災による被害が著しい地方公共団体の税収等が大幅に減少した場合に対する国の財政支援については、極めて手厚いものがある一方で事業収入が大幅に減少せざるを得なくなった地方公営企業の減収補てんに対する国の財政支援はなく、減収補てん債の発行が認められている程度である。水道事業という住民生活の基本となる最も重要な事業を営む以上、たとえ赤字でも事業を中止する訳にもいかない状況に鑑み、今後は石巻市と東松島市の復興計画に対応した水道企業団の復興計画を迅速に策定し、復興事業に総力を挙げて取り組み、事業が速やかに実施され、一日でも早く市民が安心して暮らせる、安全で良質な水道水の安定供給を図るよう引き続き努力されるよう強く望むものである。

参考資料

災害対策関係分（臨時損失）の内訳

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目	上 水 道		簡 易 水 道		合 計	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
臨 時 損 失	137,340	0.01			137,340	0.01
手 当	109,485,743	10.84	6,799,904	4.62	116,285,647	10.05
賃 金	893,502	0.09			893,502	0.08
報 償 費	227,501	0.02			227,501	0.02
旅 費	963,338	0.10	23,529	0.02	986,867	0.08
備 消 耗 品 費	2,390,912	0.24	38,678	0.02	2,429,590	0.21
燃 料 費	6,042,272	0.60	813,999	0.55	6,856,271	0.59
食 糧 費	4,020,468	0.40			4,020,468	0.35
光 熱 水 費	81,724	0.01			81,724	0.01
修 繕 費	561,595,481	55.58	107,391,424	72.97	668,986,905	57.79
通 信 運 搬 費	3,277,745	0.32	47,437	0.03	3,325,182	0.29
手 数 料	1,000	0.00			1,000	0.00
保 険 料	128,966	0.01			128,966	0.01
委 託 料	207,464,280	20.53	30,049,607	20.42	237,513,887	20.52
使用料及び賃借料	7,607,289	0.75	3,716	0.00	7,611,005	0.66
動 力 費	21,428	0.00			21,428	0.00
材 料 費	60,976,755	6.04	2,011,022	1.37	62,987,777	5.44
補 償 金	41,785,319	4.14			41,785,319	3.61
雑 費	3,247,150	0.32			3,247,150	0.28
臨 時 損 失 の 計	1,010,348,213	100.00	147,179,316	100.00	1,157,527,529	100.00